

まちづくりの目標	2	みんなが安全で快適に暮らせるまち
政策	2	生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします
施策	5	災害や危機に強いまちにします
		担当部(統括部) 総務部

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
自助・共助の意識が浸透し、市民、事業者、市が一体となった防災活動が展開されています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市民や事業者の災害に対する意識が高まり、市や地域で行う防災訓練に参加している	市民や事業者が自助・共助の意識のもと、防災対策を実施しつつある	自主防災組織で防災対策について活発に議論されている	自主防災組織を中心とした防災訓練が充実している	市民や事業者に自助・共助の意識が浸透している	市民、事業者、市が一体となった防災活動が展開されている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
目標	災害時要援護者台帳が作成されている	災害時要援護者台帳が整備されつつある	災害時要援護者台帳が整備され、取扱いについての検討が始まっている	災害時要援護者台帳の取扱方が決まり活用が始まっている	災害時要援護者台帳の取扱方が周知され活用が広がり、要援護者の支援計画作成が始まっている	災害時要援護者台帳に基づき要援護者の支援計画が作成されている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
広域での連携・協力による災害時の対応が強化されています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	広域の連携に対する条件整理がなされている	広域の連携・協力が一部進められている	広域の連携・協力体制を構築している	広域の防災訓練を実施している	広域の連携・協力が拡大している	広域での連携・協力が充実し、防災体制が強化されている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
自主防災組織からの防災訓練への参加率	目標	—	—	—	—	10%	11%	12%	13%	15%	20.0%
	実績	9.9%	12.0%	8.9%	9.3%	10.3%					
自主防災組織からの防災訓練への参加者数	目標	—	—	—	—	2,400人	2,800人	3,000人	3,500人	4,000人	4,800人
	実績	2,159人	2,686人	2,194人	2,297人	2,443人					
災害時における協力協定の締結数	目標	—	—	—	—	15件	15件	15件	15件	15件	15件
	実績	10件	11件	11件	11件	15件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎災害・危機管理体制と対応能力の強化							平成25年度事業費計
							16,690千円
各種防災・危機管理の計画やマニュアルなどに基づき、災害や危機発生時に的確な対応ができる体制を整備し、演習や訓練、備蓄用品や災害用資機材の充実を図ります。また、災害別に対応について、一層の周知を図ります。							
平成25年度事業	防災対策事業4,682千円・情報収集伝達体制整備事業4,704千円・防災資機材及び備蓄用品整備事業3,411千円・防災演習事業2,131千円・災害時要援護者支援事業1,762千円(防災管財課)						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	
計画	防災計画の細部変更項目を抽出	大阪府の防災計画の見直し事項を検証	地域防災計画の見直し作業開始	地域防災会議の開催と地域防災計画を変更	地域防災計画の実施	地域防災計画の評価	
取組実績	避難所における職員の配置人数の増強など一部の変更項目の抽出を行った。						
成果	現行の地域防災計画の修正すべき箇所を一定、把握することができた。						
次年度課題	地域防災計画の細部まで検討に至っておらず、大阪府の防災計画の見直しを含め、今後検討していく必要がある。						

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	本市・他市の防災無線デジタル化導入事例の調査	防災無線の更新とデジタル化計画の検討	防災無線の配置詳細計画の策定	防災無線更新・デジタル化工事の実施	防災無線更新・デジタル化工事の実施	防災無線の更新計画検討
取組実績	防災訓練で防災無線を使用し、通話状態などを確認した。また他市の防災無線の現状調査を行った。					
成果	通話は概ね良好だが、一部、通話が途切れることが認識できた。府内市町村では同報系・移動系ともアナログの防災無線の使用が多く、今後も調査検討が必要であることが確認された。					
次年度課題	デジタル化の調査を進めるとともに、防災訓練での使用や、実際に使用されることが想定される避難所などでのテストを行っていく必要がある。					
計画	避難判断マニュアルの作成開始	避難判断マニュアルの策定とマニュアルの配布	避難判断マニュアルの運用	各種マニュアルの課題整理	マニュアルの評価	災害時の避難体制の確立
取組実績	水害における職員向けの避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成した。					
成果	河川ごとに異なる避難勧告等の基準に合わせて、職員体制や対応策などの整理を行うことができた。					
次年度課題	避難勧告の判断・伝達マニュアルに基づいた防災訓練を実施していく必要がある。					
計画	本市・他市の備蓄用品と災害資器材の配置事例の研究	避難所の備蓄品の増量、避難用ポートやヘルポートサインの配備	備蓄用品と災害資器材の配置の課題整理	備蓄用品と災害資器材の配置計画を検討	備蓄用品と災害資器材の充実	備蓄用品と災害資器材の配置計画の評価
取組実績	従来は非常食(カンパン・飲料水等)を市の倉庫等でのみで備蓄を行っていたが、避難所となっている小学校10校と中学校5校に分散して配備を行った。					
成果	避難所に備蓄食糧を備えたことにより、災害時に迅速に配布できる体制を整えることができた。					
次年度課題	備蓄場所の周知及び配布方法の検討が必要である。					
計画		情報伝達訓練の本市課題研究と他市の事例研究	情報伝達訓練の一部導入	市民を含む情報伝達訓練の実施	防災演習の内容評価	災害時に有効な防災演習の実施
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	被災者採用職員を被災地釜石市へ派遣					
取組実績	平成23年10月から12月にかけての約2か月間、「釜石の奇跡」として被害が軽減された岩手県釜石市へ職員2人の派遣を行った。					
成果	釜石市の小中学校での防災教育の取り組みやボランティアやNPOなどの各団体と連携した被災者支援の方法について学ぶことができた。					
次年度課題	釜石市で学んだことを、今後本市の防災対策にどのように生かしていくかを検討し、実施していく必要がある。					

◎自主防災活動の支援					平成25年度事業費計 600千円	
地域における自主防災活動を支援します。また、女性や若い世代、障害のある人など様々な市民の参加を促進します。						
平成25年度事業	自主防災支援事業600千円(防災管財課)					
			第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	要援護者避難について、市と一部自主防災組織が相互協議	自主防災組織訓練に要援護者の参加を実施	要援護者避難に対する課題整理と訓練への一部参加	要援護者避難に対する課題整理と訓練参加の拡大	避難体制の評価	迅速な避難体制の構築
取組実績	ひとり暮らし高齢者から同意書をいただき、自治会に対して情報提供を行った。					
成果	自主防災訓練にひとり暮らし高齢者などの要援護者の参加が見られた。					
次年度課題	地元自治会との協定を進めていく必要がある。					
計画			自主防災組織への女性や若者の参加促進に向けた本市・他市の事例研究	自主防災組織への女性や若者の参加促進の検討会を開催	女性や若者の自主防災組織への参加を評価	女性や若者の自主防災組織への参加を評価
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画		自主防災組織の訓練内容について、他市の事例研究	訓練内容について、自主防災組織へ事例紹介	新たな自主防災訓練の導入	自主防災訓練内容の評価	自主防災訓練内容の評価
取組実績						
成果						
次年度課題						

○防災協力体制の強化					平成25年度事業費計 6,444千円	
他市町との相互協力協定や関係機関・団体・事業所との支援活動協定を進めるとともに、防災活動を支える人材の育成や活動の環境整備を図ります。また、関係機関と協力し、要援護者を支援する体制を強化します。						
平成25年度事業	防災対策事業4,682千円(防災管財課)・災害時要援護者支援事業1,762千円(保健福祉課)					
			第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	民間企業や私立学校との防災協定の要請と一部締結	民間企業や私立学校との防災協定の要請と一部締結	民間企業や私立学校との防災協定の締結	民間企業や私立学校との防災協定の締結	防災体制の評価	防災体制の評価
取組実績	民間企業や私立学校との防災協定について、要請を行い、民間企業4社と一時避難所等の協定を締結した。					
成果	一部の地域で既存の避難所を補完する体制ができた。					
次年度課題	私立学校との一時避難地の協定を締結し、地域の避難所を補完していくことが必要である。					
計画	遠隔地の自治体との防災協定締結に向けた選定・協議	遠隔地の自治体との防災協定締結の推進	遠隔地の自治体との防災協定締結の推進	遠隔地の自治体との防災協定締結	遠隔地の自治体との防災協定の評価	遠隔地の自治体との防災協定の評価
取組実績	協定の候補自治体についての現状把握を行った。					
成果	防災協定の候補として、同規模程度で同時被災の可能性が低い自治体を選定し、一覧を作成することができた。					
次年度課題	協議にまで至っておらず、協定締結に向けた取り組みを今後進めていく必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	我が家の防災をテーマに出前講座の実施	防災教育としての防災講演会開催の検討	防災講演会の開催	防災講演会の開催	防災教育の浸透を評価	防災教育の浸透を評価
取組実績	市民や企業などに対して出前講座を13回実施し、本市の現状や家庭での日頃の備えなどについて啓発を行った。					
成果	受講された方の防災意識の高揚を図ることができたとともに、市民の防災に対する意見や考えを把握することができた。					
次年度課題	児童・生徒を対象とした、防災講演会を開催し、防災教育などの啓発活動を実施していく必要がある。					
計画	災害時要援護者台帳の作成	災害時要援護者台帳の整備及び同意要援護者台帳の作成	災害時要援護者台帳及び同意要援護者台帳の取扱について検討	災害時要援護者台帳及び同意要援護者台帳の活用	要援護者の支援計画作成	要援護支援計画の活用
取組実績	災害に備え、高齢者、障害者等を記載した、災害時要援護者台帳を作成した。					
成果	台帳作成のためのシステムを構築し災害時要援護者を把握することができた。					
次年度課題	災害時要援護者支援台帳を活用した支援体制の構築について検討を行う。					

○避難場所・避難路の確保	平成25年度事業費計 647,490千円
--------------	-------------------------

避難所の安全性を高めるとともに、地震や水害、有事など災害や危機の特性を考慮し、避難場所・避難路のさらなる確保・整備を進めます。

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	避難判断マニュアルの作成開始	避難判断マニュアルの運用開始	避難判断マニュアルの運用	自主防災組織による避難路及び避難体制の課題整理	避難判断マニュアルの評価	災害時の避難体制の確立
取組実績	避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成し、避難者や対象地区の特性について、河川ごとの想定別に理解を深めることができた。					
成果	避難勧告等の判断・伝達マニュアルを参考に、災害対策本部の設置や避難勧告の発令が実施できるようになった。					
次年度課題	避難勧告等の判断・伝達マニュアルの運用とマニュアルに基づいた防災訓練を実施していく必要がある。					
計画	要援護者避難所の再検討	障害者等関係団体との意見交換	要援護者避難施設の指定	要援護者避難所の避難所開設マニュアルの策定	要援護者避難所の運用	要援護者避難所の評価
取組実績	要援護者避難所の現状や課題を検討した。					
成果	要援護者避難所の増強や通常避難所の機能強化の必要性を認識することができた。					
次年度課題	要援護者避難所の選定作業を進めていく必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	公共施設の耐震化と老朽化の課題を整理	公共施設の耐震化指針の作成	公共施設の耐震化指針の推進	公共施設の耐震化指針の推進	公共施設の耐震化指針の推進	公共施設の耐震化を評価
取組実績	公共施設の耐震化の現状把握を行った。					
成果	耐震診断が必要な施設の優先順位を整理することができた。					
次年度課題	耐震工事を実施するための方向性を示す指針を策定していく必要がある。					
計画	防災広場整備を検討	防災拠点に隣接する防災広場の整備	防災広場の利用を促進	防災広場での防災訓練の実施	防災広場の有効性を評価	防災広場の有効性を評価
取組実績	防災広場の整備場所を検討した。					
成果	既存の避難所に隣接する場所を選定したことにより、相互に機能強化を図ることができることが確認された。					
次年度課題	防災広場に設置するかまどベンチや防災資機材の選定を進めていく必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

自主防災活動の支援		平成25年度事業費計				
		3,411千円				
各小学校に防災資機材を備えたコミュニティ倉庫を整備しており、その活用を促進して地域での防災活動を支援します。						
平成25年度事業	防災資機材及び備蓄用品整備事業3,411千円(防災管財課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画		災害資機材を利用した防災訓練の本市・他市の事例研究	災害資機材を利用した防災訓練の検討・協議	災害資機材を利用した防災訓練の実施	災害資機材の評価	災害資機材の評価
取組実績						
成果						
次年度課題						